

未然に防ぐために： ドメイン名トラブルの実態と基本対策

2026年1月23日

株式会社日本レジストリサービス (JPRS)

遠藤 淳

自己紹介

遠藤 淳 (えんどう あつし)

株式会社日本レジストリサービス (JPRS)


企画本部 本部長



「ICANN Wiki」より
<https://icannwiki.org/Atsushi_Endo>

- 2001年入社
 - ✓ ビジネス開発部長、企画部長、経営企画室長を経て、2025年より現職
 - ✓ JPDメイン名に関する各種業務に加え、.comや.net等のgTLDの登録を提供する「gTLD取次サービス」やブランドTLDの申請者及びレジストリの支援サービスの導入に従事
- 2006年より“.asia”のレジストリである、DotAsia Organisation (本社: 香港) の理事 (～2020年6月)
- 2008年以降、ドメイン名とIPアドレス等のインターネット資源の世界的な管理を担う ICANN のポリシー策定活動に参加
- フィッシング対策協議会運営委員 (2020年～2024年)
- インターネットソサエティ (ISOC) 日本支部 オフィサー (2019年～2020年)

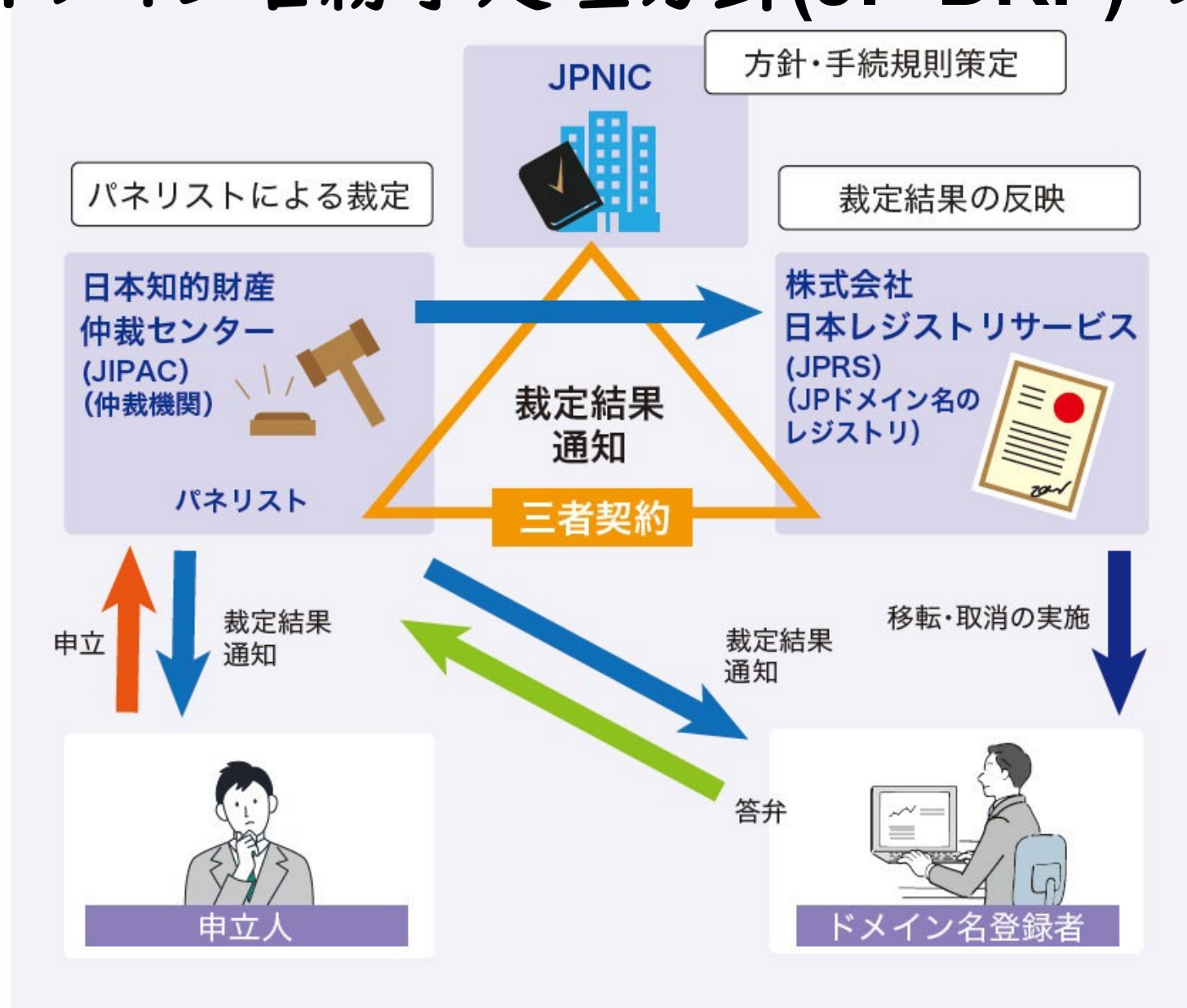
会社紹介：JPRS

- 株式会社日本レジストリサービス
Japan Registry Services Co., Ltd. 
- 事業：ドメイン名・DNSを中心とした
インターネット基盤サービス
- 資本金：3億4,414万円
- 売上：約52億円（2024年実績）
- 社員数：130名（2025年4月現在）
- 所在地：東京本社 東京都千代田区西神田
大阪オフィス 大阪府大阪市北区堂島

JPNICからJPRSへの移管

2000年	JPNIC第11回総会にて、JPドメイン名登録管理業務を行う新会社の設立を決議
	株式会社日本レジストリサービス（JPRS）設立
2001年	汎用JPドメイン名の登録申請受付を開始
	JPNICとJPRSがJPドメイン名登録管理業務の移管に関する覚書を締結
2002年	日本国政府がICANNに対して、JPRSへのJPドメイン名登録管理業務の再委任についてエンドース
	JPNICとJPRSがJPドメイン名登録管理業務移管契約を締結
	IANAがJPトップレベルドメインの再委任先としてJPRSが適切であるとの報告書を公開
	JPRSがICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	JPドメイン名登録管理業務がJPNICからJPRSに移管
2008年	JPドメイン名の登録数が100万件を達成
2018年	JPドメイン名の登録数が150万件を突破

JPドメイン名紛争処理方針(JP-DRP)の仕組み



<https://www.nic.ad.jp/ja/drp/> より

2種類のTLD (Top Level Domain)

ccTLD (2文字)

250以上の
国や地域に対応

.uk(英国) .ru(ロシア)
.cn(中国) .jp(日本) .us(米国)
.ke(ケニア) .tv(ツバル)
.br(ブラジル)
.au(オーストラリア)

gTLD (3文字以上)

国や地域に
よらない

.com .net
.biz .info
.shop .ntt など

ドメイン名登録の基本ルール

- 原則

先願（First Come First Serve）

- ✓ 文字列が空いていれば、他者の権利を侵害しない限り、登録規則に則り、**早いもの勝ち**で登録可能

- 例外

商標権者への優先措置

- ✓ サービス開始時等に設けられる「**優先登録期間**」
(Sunrise Period)

JPドメイン名の特性

- **日本**を表すドメイン名
- **jPRS** が登録管理を担う

登録数 183万件

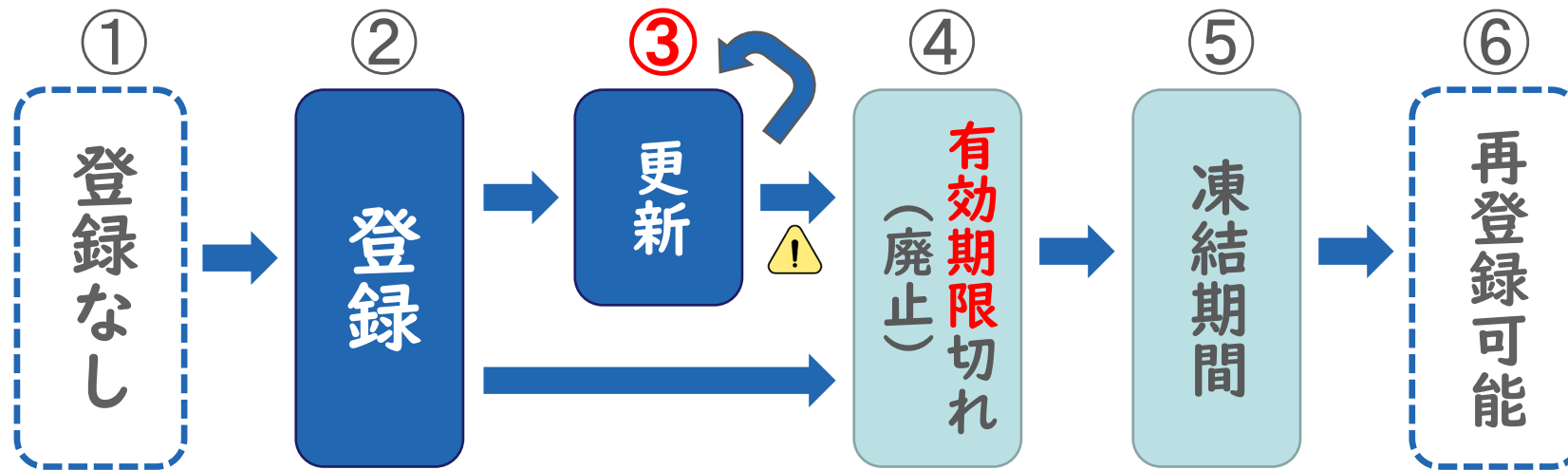
(2026年1月1日現在)

例えば…

.jp	日本の住所があれば誰でも登録可能
.co.jp	日本の会社用
.go.jp	日本の政府機関用
.ac.jp	日本の学校用 (高等教育機関・学校法人など)

ドメイン名のライフサイクル

- ドメイン名の登録から廃止、再登録の流れ
✓ドメイン名には**有効期限**があります



誤ったドメイン名廃止、登録情報や設定内容の 意図しない変更を防止する仕組み

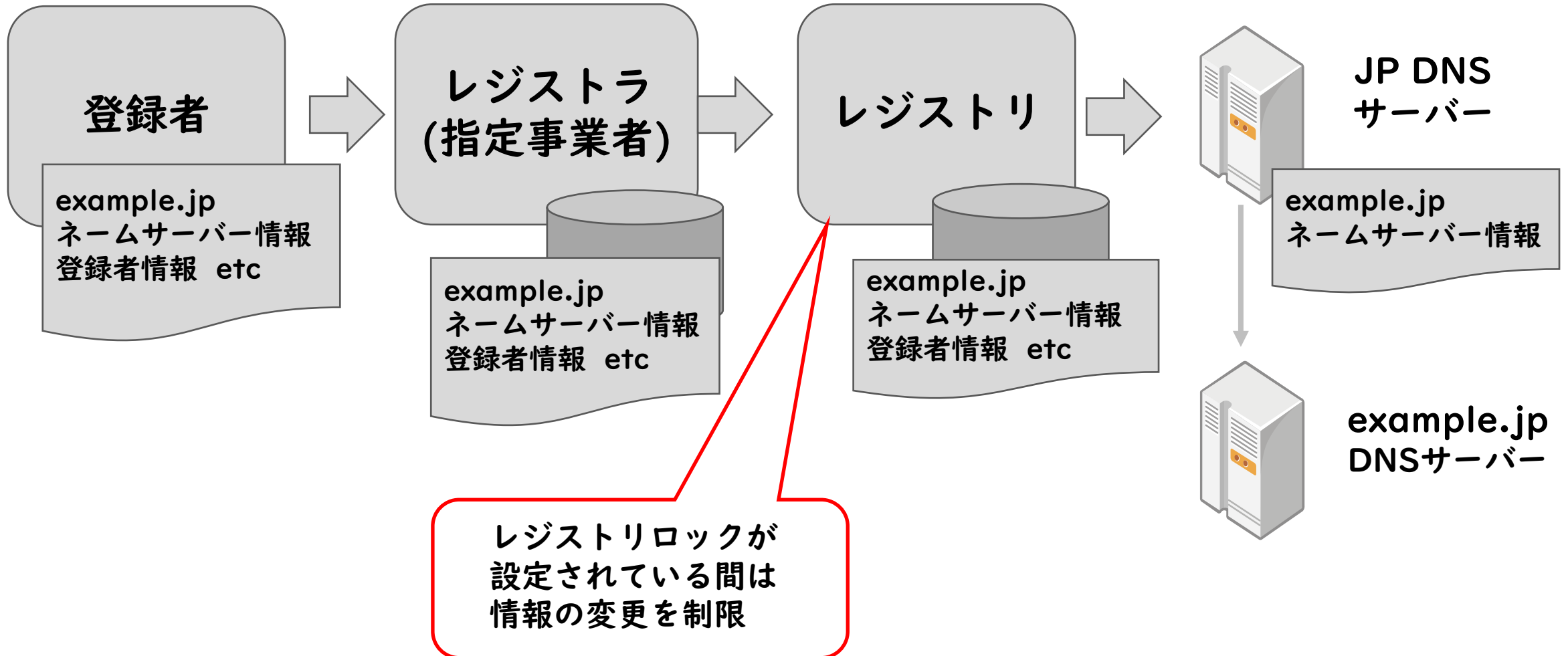
- 廃止後のドメイン名登録回復

- 廃止後**一定期間以内**であれば、誤って廃止してしまったドメイン名を登録状態に戻すことができる手続

- レジストリロック

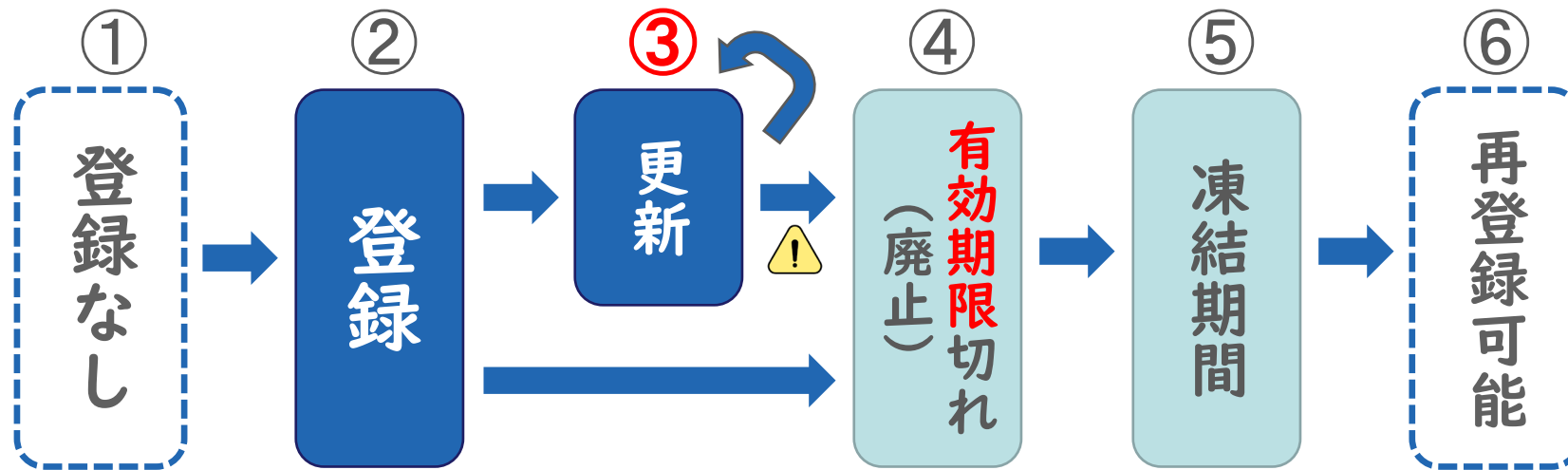
- レジストリデータベースの情報を書き換えることができないように**レジストリ側でロック**するサービス
- JPドメイン名では、2015年1月にレジストリロックサービスを開始

レジストリロック



【再掲】 ドメイン名のライフサイクル

- ドメイン名の登録から廃止、再登録の流れ
✓ドメイン名には有効期限があります



ドメイン名廃止にまつわるトラブル

- ドメイン名は廃止されると**一定期間の後**（登録要件を満たしていれば）誰でも登録できるようになる
 - ✓ 人気のあったコンテンツや有名企業・サービスのWebサイトで使われていたドメイン名はアクセスが見込める
 - ✓ 元のサイトに似せた偽サイトや過去使われていたものと同じメールアドレスを使って悪用する事例も
 - ✓ SNSや他のサービスのアカウント乗っ取りにつながる可能性
 - ✓ 商標侵害などなければ登録や使用の差し止めはできない

これらのトラブルを避けるには

- ドメイン名**管理体制の確立**（自組織における状況の把握、登録情報の監視／監視サービスの利用）
- レジストラ、指定事業者からの**連絡を常時受け取れる**ようにしておき、適切に対応
- ドメイン名管理サービス利用のための適切な認証情報の設定（アクセス制限、認証強化）
- ドメイン名の廃止には注意や準備が必要（Webサイトのクローズやメールアドレス終了の周知）

JPRSの情報発信：ドメイン名の廃止に関する注意
<https://jprs.jp/registration/suspended/>

ドメイン名の廃止にあたっての注意事項(1/2)

- ドメイン名登録の継続についての検討
 - トラブル防止に最も有効な対策は**ドメイン名登録の継続**
 - 属性型・地域型JPドメイン名の「I組織Iドメイン名の原則」の制限緩和には該当しないか確認(詳細後述)
- 廃止のリスクを認識しているか
 - アクセスを奪取された場合のユーザー被害、ブランド価値の毀損
 - トラブル解決に要する時間・コスト

商標の侵害など、ドメイン名紛争処理方針(DRP)に該当する事由などがない限り、第三者は、当該ドメイン名の登録・利用の差し止めを求めることはできない

JPドメイン名において、登録管理組織 (レジストリ)が提供している制度

- 1組織1ドメイン名の制限緩和
(対象:属性型)

- 原則として1組織につき1ドメイン名しか登録できない属性型JPドメイン名(co.jp等)において、「組織名変更」「合併」「事業譲渡」が発生した場合に、**利用中のドメイン名と新たなドメイン名とを併用可能**にするための制度

- 仮登録制度

(対象:属性型のうち、CO.JP、OR.JP、AC.JP、ED.JP、GO.JP)

- **6カ月以内**に登記予定であれば登記前でもドメイン名の申請が可能
(ただし、登録後6カ月以内に本登録が行われないとドメイン名は廃止)

ドメイン名の廃止にあたっての注意事項（2/2）

- ドメイン名の廃止にあたっての準備は十分か
 - Webサイト、メール、SNS等を用いた**対外的な周知**
：特に直接的なサービス利用者がいる場合は、徹底的な実施が必要
 - アクセス状況の確認に基づく、廃止申請までの十分な**期間の確保**
 - 当該ドメイン名にて作成されたアカウント・メールアドレスの把握と、各種WebサービスやSNSの**連絡先の変更・削除**
 - **DNS設定**の変更・削除
- ➡ ドメイン名の利用状況・認知度等によって、必要な準備は異なる
- ➡ ドメイン名の登録者・管理者が、廃止の判断～廃止の実施までのルール・手順を定めておくことが重要

廃止時のみ注意すれば良いのか？

- ドメイン名を使い捨て感覚で登録・廃止するのではなく、**ドメイン名の管理＝ブランドの管理**という認識の下、組織内でルール・手順を確立しておくことが重要

ルール・手順の内容（例）

- ✓ドメイン名の管理を行う部門・担当者
- ✓ドメイン名の登録に関する留意事項
- ✓ドメイン名に関する各種連絡先情報に関すること
- ✓ドメイン名の廃止・Webサービス利用終了時の注意事項



JPドメイン名の種類

- 汎用JPドメイン名：△△△.jp
 - 登録者が組織か個人かを問わない
 - 1登録者あたりの登録数に制限がない
- 属性型JPドメイン名：△△△.●●.jp
 - ●●は組織種別を表す2文字ラベル
 - 種別ごとに登録資格がある
 - 例：CO.JPは国内で登記されている企業等
 - 1登録者あたり1ドメイン名のみ登録可能
- 都道府県型JPドメイン名：△△△.◆◆◆.jp
 - ◆◆◆は都道府県を表すラベル (tokyo, nagano等)
 - 他は汎用JPドメイン名と同様

JPドメイン名の登録数

(2026年1月1日現在)

種類	登録数
汎用JPドメイン名	1,246,931
都道府県型JPドメイン名	10,498
属性型・地域型JPドメイン名	568,503
合計	1,825,932

種類	登録対象	登録数
△△△.co.jp	企業	493,944
△△△.or.jp	企業以外の法人組織	41,605
△△△.ne.jp	ネットワークサービス	12,339
△△△.gr.jp	任意団体	5,116
△△△.ed.jp	小中高校など初等中等教育機関	6,546
△△△.ac.jp	大学など高等教育機関	3,890
△△△.lg.jp	地方公共団体	1,922
△△△.go.jp	政府機関	863
△△△.ad.jp	JPNIC会員	259
地域型	地方公共団体、個人など	2,019

<https://jprs.jp/about/stats/> に基づき作成